

政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は9ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答欄は裏面にもある。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題冊子は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は60分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	

[I] 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

1950年代後半から1970年代初頭にかけての高度経済成長期では、重化学工業等から有害物質が排出され、環境を破壊し住民の健康被害などを引き起こした。1960年代後半に提訴された水俣病、新潟水俣病、四日市ぜんそく、アなどの四大公害裁判はその典型である。産業公害が深刻化するなか、1967年には(①)が制定され、1971年には環境行政の総合的推進のためにイが設置された。

公害問題を含む環境問題への対応は世界的課題となっている。1972年6月に、(②)で開催された国際連合人間環境会議では、人間環境宣言が採択され、1992年には国連環境開発会議(地球サミット)が(③)で開催され、「アジェンダ21」が採択された。しかし、大気中の温室効果ガスの濃度の顕著な増加などにより引き起こされる地球温暖化はますます深刻化している。温暖化への対策としては、1992年に気候変動枠組み条約が締結された。1997年には温暖化防止京都会議が開催され、先進諸国は、2008年から(④)年の第1約束期間の間に温室効果ガスを1990年比で平均5.2%削減するという目標を示した京都議定書が採択された。2009年の国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)で、当時の(⑤)首相は、2020年までに温室効果ガスを「1990年比で25%削減」を国際公約として表明した。しかし、この目標の達成は極めて困難とみられている。2015年12月には、(⑥)で、国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)が開催されたが、COP21では、史上はじめて、すべての国が温室効果ガスの削減目標を掲げ、取り組むことが義務づけられた。

乱獲や環境破壊により、多くの野生生物種が絶滅の危機にあり、生物多様性の保全が世界的な課題となっている。世界的な見地からみて高い価値をもつ特徴的な自然や、絶滅が心配される動植物の生息地を人類共有の宝として保護するために、世界遺産条約に基づき登録されている場所が、世界自然遺産である。日本では、世界自然遺産に、1993年に屋久島と白神山地が、2005年にはウが登録された。

設問 1 文中の空欄

ア

イ

ウ

 に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中の下線部(1)に関連した国際条約について、採択時期の古い順から並べたものとして(左端がもっとも古い)、もっとも適切なものを下記の選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ワシントン条約→ラムサール条約→生物多様性に関する条約
- B ワシントン条約→生物多様性に関する条約→ラムサール条約
- C ラムサール条約→ワシントン条約→生物多様性に関する条約

設問 3 文中の空欄①～⑥にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- A 公害対策基本法
- B 環境対策基本法
- C 環境基本法
- D 環境法

②の語群

- A ロンドン
- B パリ
- C リオデジャネイロ
- D スtockホルム

③の語群

- A ロンドン
- B パリ
- C リオデジャネイロ
- D スtockホルム

④の語群

- A 2010
- B 2011
- C 2012
- D 2013

⑤の語群

- A 小泉純一郎
- B 鳩山由紀夫
- C 菅直人
- D 安倍晋三

⑥の語群

- A ロンドン
- B パリ
- C リオデジャネイロ
- D スtockホルム

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

わが国の産業構造は、経済発展にともなって変化し、産業の比重は第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと移行してきた。就業人口の割合で見ると、戦後の高度経済成長期において増加したのは第二次産業であるが、1970年代後半以降は、減少に転じている。それに対し、第三次産業の就業人口割合は、1970年代以降一貫して増加している。第一次産業の就業人口割合は、1955年には約(①)%だったが、2010年には約(②)%となっている。

今日、農業はさまざまな課題を抱えている。次頁の表は、2011年のおもな国の食料自給率(カロリーベース)および品目別自給率を示したものである。食料自給率については、カナダや(③)が200%超、(④)やアメリカ合衆国(以下、アメリカ)も100%を超えている。わが国は(⑤)%に留まっており、先進国の中では低い水準である。品目別自給率は、各国の農林水産業の特徴が表れている。世界有数の農産物の輸出国である(⑥)は、野菜類、いも類、牛乳・乳製品の自給率は200%超となっている。わが国の品目別自給率の場合、(⑦)は95%であるが、(⑧)は28%となっている。

2006年にシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの4か国で発効した協定を原型とする(⑨)が、その後アメリカ、日本等を含め12ヶ国により協議が進められ、2015年10月に大筋で合意された。協定が発効されると、関税の撤廃に伴い、輸入量が増加し、国内の農家の弱体化や自給率の低下が懸念されている。このような動向から、わが国にとって、食料の安定的供給や価格高騰に関する懸念、すなわち食料安全保障は極めて重要な課題といえる。

表 おもな国の食料自給率および品目別自給率(2011年)

(単位：%)

	食料自給率 (カロリーベース)	品目別自給率					⑧
		⑦	野菜類	いも類	牛乳・乳製品	肉類	
カナダ	258	95	55	124	92	131	202
③	205	99	81	81	142	147	291
④	129	98	78	127	128	102	176
アメリカ	127	103	91	93	104	114	118
スペイン	96	115	175	61	75	128	73
スウェーデン	71	93	34	74	85	67	110
イギリス	72	91	40	87	81	69	101
⑥	66	222	290	200	200	207	14
イタリア	61	100	136	54	66	79	76
日本	⑤	95	79	75	65	54	28

資料：食料需給表(農林水産省，2011年)

また、農と食に対する安全・安心も重要な課題である。2003年にアメリカで(⑩)が公表されたことをきっかけに家畜伝染病の問題が注目され、その対策の一環として、生産・加工・流通の段階を通じて食品の移動を把握できる仕組み⁽²⁾が法的、システムの整備されつつある。農林水産省は、その普及促進に向けてガイドラインを整備・開示している。

このような農業を取り巻く課題に対して、わが国、地域の食材や食文化の特徴、強みを活かす動きも活発になっている。事業者間の連携やビジネスモデル革新により、農産物の生産だけでなく、商品開発から加工、流通・販売までを一貫して手掛ける事業形態が増えている。このような動きは、ア産業化と呼ばれている。

設問 1 文中の下線(1)に示す産業構造の高度化の傾向は、提唱者の名を付した法則として知られている。解答欄にその法則名称を記入しなさい。

設問 2 文中および表中の空欄①～⑩にあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- | | | |
|------|------|------|
| A 30 | B 35 | C 40 |
| D 45 | E 50 | F 55 |

②の語群

- | | | |
|-----|-----|------|
| A 1 | B 2 | C 4 |
| D 6 | E 8 | F 10 |

③の語群

- | | | |
|--------|-----------|-------|
| A フランス | B オランダ | C ドイツ |
| D スイス | E オーストラリア | F 韓国 |

④の語群

- | | | |
|--------|-----------|-------|
| A フランス | B オランダ | C ドイツ |
| D スイス | E オーストラリア | F 韓国 |

⑤の語群

- | | | |
|------|------|------|
| A 24 | B 29 | C 34 |
| D 39 | E 44 | F 49 |

⑥の語群

- | | | |
|--------|-----------|-------|
| A フランス | B オランダ | C ドイツ |
| D スイス | E オーストラリア | F 韓国 |

⑦の語群

- | | | | |
|-------|------|------|------|
| A 果実類 | B 穀類 | C 豆類 | D 卵類 |
|-------|------|------|------|

⑧の語群

- | | | | |
|-------|------|------|------|
| A 果実類 | B 穀類 | C 豆類 | D 卵類 |
|-------|------|------|------|

⑨の語群

- | | | |
|--------|--------|-------|
| A GATT | B WTO | C FTA |
| D TPP | E APEC | |

⑩の語群

- | | |
|------------|--------|
| A 鳥インフルエンザ | B 口蹄疫 |
| C 牛海綿状脳症 | D 豚コレラ |

設問 3 文中の空欄 ア にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入
しなさい。

設問 4 文中の下線(2)のように「食品の移動を把握できること」を表すもっとも適
切な用語を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本では第二次世界大戦後間もなくして労働組合法が成立し、日本国憲法によ
っていわゆる労働三権が示され、⁽¹⁾使用者と労働者との交渉や協議の枠組みがつく
られた。戦後の復興から高度成長期にかけて日本の雇用慣行と呼ばれる独特の仕
組みが形成されたが、二度のオイルショックとバブル経済の崩壊を経験し、⁽²⁾世界
経済のグローバル化が進展する中で、私たちの暮らしや働き方に様々な変化が生
じている。男女雇用機会均等法により女性の社会進出は促進されたが、⁽³⁾仕事や生
活の面において男女平等を実現することは依然として大きな課題である。⁽⁴⁾近年で
は、デフレ経済の中で格差社会が大きな問題となり、若者、女性、高齢者の貧困⁽⁵⁾
が社会問題とされるようになっている。

経済成長が鈍化し、国内の人口構成が少子高齢化に向かう中、社会保障制度の
維持が大きな課題となっているが、社会保障の基本的理念を維持しつつ、⁽⁶⁾多様な
立場の人々が健康で文化的な生活を享受できるような持続可能な制度の構築が求
められている。⁽⁷⁾

設問 1 文中の下線部(1)に関連して、日本の労働組合法に影響を与えたとされて
いるアメリカのワグナー法(全国労働関係法)が成立したのは何年か。もっ
とも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 1929年 B 1931年 C 1933年 D 1935年

設問 2 アメリカでワグナー法を修正し、団結権を制約することになる1947年
に制定された法律の名前を何というか。もっとも適切な語句を解答欄に記
入しなさい。

設問 3 文中の下線部(1)に関連して、労働三権のひとつで労働者が自主的に労働
組合を結成する権利を何というか。もっとも適切な語句を解答欄に記入し
なさい。

設問 4 文中の下線部(1)に関連して、労働三権を保障した憲法の条文はどれか。

もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 第25条 B 第26条 C 第27条 D 第28条

設問 5 文中の下線部(2)に関連して、この時期の日本経済に関する記述について

もっとも不適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本企業は1990年代からFA化を進め、多品種少量生産から少品種大量生産に転換し、国際競争力を高めた。
- B 1985年のプラザ合意によって、ドル安・円高が急速に進展した。
- C 1980年代後半、海外直接投資や生産拠点の海外進出が進んだ。
- D 1980年代前半、日銀は公定歩合を相次いで引き下げ、のちに不動産や株式の投機をまねいた。

設問 6 文中の下線部(3)に関連して、勤労婦人福祉法の改正により男女雇用機会

均等法が成立したのは何年か。もっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 1985年 B 1987年 C 1990年 D 1992年

設問 7 文中の下線部(4)に関連して、日本の女性労働に関する記述についてもっ

とも不適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 女性の労働力率は、30歳代の年齢層で落ち込む「M字型就労(雇用)」が特徴である。
- B 女性の管理職比率は2000年以降上昇傾向にあるが、海外と比較すると、アメリカ、イギリス、マレーシア、韓国と比較しても低い。
- C 2014年時点では、女性雇用者(役員を除く)の半数以上がパート・アルバイト・派遣労働者などの非正規雇用である。
- D 妊娠や出産に関するいやがらせとしてマタニティハラスメントが問題となっている。

設問 8. 文中の下線部(5)に関連して、イギリスの「ベバリッジ報告」によって示された国が保障すべき最低限度の国民生活水準のことを何というか。もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 9. 文中の下線部(6)に関連して、日本の社会保障に関する説明としてもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 生活保護制度では、働いていて就労収入があっても、収入と資産が基準に満たない場合には最低生活費から収入を差し引いた差額が生活保護費として支給される。
- B 社会保険の保険料納付率を向上させ、社会保障が機能することをノーマライゼーションと呼ぶ。
- C 障害者雇用促進法が義務づける障害者の雇用率(法定雇用率)は、民間企業で2.0%、国、地方公共団体等は1.8%である。
- D 障害者の雇用については、99名以下の企業については免除制度が設けられている。

設問10. 文中の下線部(7)に関連して、日本の年金財政に関する説明としてもっとも適切な選択肢を1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国民年金保険料の現年度納付率(当刻年度の納付率)は2011年度から2014年度にかけて上昇している。
- B 国民年金の収支状況をみると収入に保険料収入しかなく国庫負担がない。
- C 厚生年金の保険料率は2004年度以降毎年引き上げられているが、事業主負担の保険料率は2010年度以降据え置かれている。
- D 年金積立金の管理や運用は、2001年以降は年金積立金管理運用独立行政法人と厚生労働省が預託する財投機関でおこなわれる併用方式が採用されるようになった。

